

財団法人助成財団センター

平成 21 年度 事業報告

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 8 月 31 日)

1 . 事業報告

当センターの平成 21 年度 8 月までの事業運営は、事業計画に基づく事業への取組みに加えて、当センターの公益財団法人への移行申請実務、公益認定等委員会との折衝及びその事務作業等にかかなりの時間を割かれることとなった。申請作業と並行して、申請を準備中の財団の参考にしてもらおうべく、ホームページ上に「最初の評議員選定に係る関係書類」「移行認定申請書類一式」「申請書類提出後の経過報告(委員会との交渉経緯等)」を掲載した。

併せて、移行認定申請に関する各財団との個別相談及び研修懇談会を引き続き開催し、会員財団を初めとする助成財団の移行作業のサポートに多くの時間を割き重点的に取り組んできた。相談業務の中から出てきた移行認定申請に係る助成財団としての問題点について、6 月以降公益認定委員会との意見交換を行なった。(別添書類参照)

また、助成分野ごとの財団による部会研究活動での情報交換や、各種セミナー・勉強会等への講師派遣を通して支援活動に取り組み、併せてセンターの求心力の強化や関係団体等とのネットワークの構築に務め、助成財団の活動についての PR 活動にも取り組んできた。

また、当センター事業の根幹をなす、助成財団等に関する基礎データや助成事業や助成成果に関する個別データの収集には、量的拡大も含めて継続的に取り組んできている。

各個別事業の実施状況は次の通り。

1 . 情報整備事業(助成財団等に関する情報・資料・文献の収集・整理・閲覧等の事業)

(1) 個別助成資料収集整備

当センターの最大の財産である、助成に関する個別情報収集のためのアンケート調査と関連資料の収集整備を行った。内容的には制度移行に関する項目等の追加を実施している。

年度	発送数	回答数	回答率
21(2009)	2,698	1,095	40.6%

(8 月 31 日現在)

本年度は、65 件の新規対象団体に従来からの対象団体と合わせた約 2,698 団体にアンケート調査表を送り、8 月 31 日現在で 1,095 団体から有効回答を得ている。最終的には最多となる約 1,300 団体のデータ収集を予定している。

(2) 資料室の整備・管理

文献等の収集、整備、閲覧に関する事業についてはこれまでの活動を継続したが、書庫の限界もあり本年度は蔵書の整理を推進した。文書資料には歴史資料という観点から重要なものがあり、蔵書目録のウェブ上での公開について検討を予定しているが現状は未着手となっている。

2 . 情報提供事業 (助成財団等の事業内容、役割・課題、意見・提言に関する出版物等の編集および発行)

(1) 助成団体要覧の出版

本年度は団体要覧の発行年度になるが、発行を検討するにあたっては販売数の減少に歯止めをかけるため、販売委託先のワールドプランニング社とその原因分析を行った。収録データ増によりページ数が増加し、現形状での製本が限界にきている点やインターネットによる情報提供方法などの多様化も考慮して、記載内容、レイアウト等について検討した結果、要覧をインデックス化した書籍と CD-ROM 化した詳細データをセットして販売することの可能性も選択肢とし検討することとし打合せを開始した。また、広告掲載を実施することで多少なりともコストの吸収を図る等の方策を打つこと等を検討している。

(2) 助成金応募ガイドの出版

前年度に引き続き、前記 1 . 情報整備事業により収集したデータを基に、研究助成応募ガイドを 1 月に発刊、NPO・市民活動助成応募ガイドは 3 月に発刊する予定で作業を進める。

販売部数は昨年度までは低下傾向にあったが、研究者版では大学等からの数十部単位の大口径購入があったこともあり、6 月でほぼ完売し 7 月に 200 部の増刷を行った。NPO 版も各地の NPO 支援センターへの委託販売や NPO 関係のセミナーへの販売を行った。

助成金応募ガイド販売数推移

	2009 版
助成金応募ガイド(研究)	1,160
助成金応募ガイド(NPO)	794

(8 月 31 日現在)

(3) 『民間助成イノベーション - 制度改革後の助成財団のビジョン - 』の販売

平成 19 年 10 月 15 日に発売したが、21 年度は販売部数が伸びていない。

販売委託先である松籟社と再アプローチ先等について打合せを行なっていない。

『民間助成イノベーション』

販売 (直 販) : 435 冊 (委託販売 15、贈呈 91 を含む)

(松籟社) : 213 冊 (在庫 : 約 830 冊)

(4) 資料・情報提供(出版物以外で外部に提供する各種情報)

前記刊行物による情報提供に加え、ホームページ上でも同様のデータを公開し、検索機能をつけて誰でも閲覧・検索できるようにしている。

また、国立情報学研究所、科学技術振興機構、朝日新聞社(朝日大学ランキング)、日本芸術文化振興会、有償の情報提供を行っているが、8月までには国立情報学研究所に半期分として成果概要 857 件、採択課題(助成先)2,121 件のデータを提供した(5月)。

3. 調査研究事業(助成財団等に関する調査・研究)

(1) 制度改革対応プロジェクト

部会研究会への取組み

制度改革への対応の一環として、助成プログラムを含む財団活動の質の強化を目指すため、助成分野ごとの部会研究活動に取組み教育部会、福祉部会、環境部会、国内奨学部会を開催した。

助成プログラムを軸に財団同士の横の連携を緊密にし、当該分野についての動向情報の収集や会員相互間の情報交換を定期的に行ない、必要に応じて外部講師を招き分野の動向把握に努めるなど財団運営や助成事業の向上を目指した。

また、制度改革に対応した移行申請への情報交換も部会ごとに実施し、情報の提供・共有と課題に対する支援を行なった。

新制度移行への取組み状況調査・報告

新制度移行に関するアンケートは、過去2年間にわたって会員財団を対象に実施してきたが、本年度は助成団体データベースの調査対象法人の中の財団法人全て(約2,300法人)を対象と実施し、現時点での準備状況、課題、要望等についての状況調査を行なった。回答は約850法人(回収率約37%)であったが、その半数が移行申請の時期がまだ決まっていない状況にあり、予定が決まっている法人では、21年中10%、22年中が約50%、23年中が約30%となっている。その結果はJFC VIEWSの67号(11月発行)で発表の予定。

他団体が実施する制度改革に対応する事業等への参画(受託事業)

公益法人協会が新制度に対応して開設したサイト「非営利法人データベースシステムNOPODAS」のデータベースおよびコンテンツの作成へ参画した。

また、法政大学の助成財団の歴史研究等を行なう研究会に参加、調査研究のためのデータベース作成に参画した。

4. 研修・相談事業(助成財団等に関するセミナー・講演会・シンポジウムの開催)

(1) 研修・セミナー

定例開催となっている初任者研修は、6月に一般職員を対象に2回、7月に管理職を対象に1回開催した。今年は、一般職員の参加者は35名、管理職の参加者は40名と増加した。一般職員研修は、トヨタ財団、損保ジャパン記念財団を訪問しレクチャーを受け、管理職研修では、三菱財団、セゾン文化財団、電通育英会の各常務理事から助成財団運営に関する具体的な体験談、アドバイスをしてもらった。本研修は、研

修内容の修得と合わせ、新任の方々に交流の機会を提供することも目的としており、アンケートの結果では評価が高い。

制度改革に関連しては、個別相談の相談員を務めている石川睦夫氏を講師に、要望の多かった「移行認定申請のポイント 収益事業を伴わない助成財団の場合」をテーマに研修懇談会を開催した。助成財団に的を絞り、移行認定申請書に沿った内容・資料は大変分かりやすいとの評価を得た。なお、同内容の研修は大阪地区でも開催する予定にしている。

【研修懇談会開催状況】

開催日	テーマ（講師）
6月11日	初任者研修（一般職員編）トヨタ財団訪問 講師：成田真澄氏 参加 15名 損保ジャパン記念財団訪問 講師：富沢泰夫氏、田中
6月12日	初任者研修（一般職員編）トヨタ財団訪問、講師：成田真澄氏 参加 20名 損保ジャパン記念財団訪問、講師：富沢泰夫氏、田中
7月 1日	初任者研修（管理職編）講師：片山氏、水野氏、富沢氏、森住氏、田中 参加 40名 場所：損保会館会議室
7月21日	移行認定申請のポイント 収益事業を伴わない助成財団の場合 講師：石川睦夫氏 参加 124名 会場：損保会館会議室

（2）相談業務

1）移行に関する個別相談会の開始

助成財団業務、助成プログラム等に関する相談以外に、制度改革における個別移行相談を石川睦夫氏（住友財団顧問）が担当し毎週定例的に開催してきた。個別相談を開始して依頼、地方からの来訪を含め面談による相談は延べ160団体を越えている。個別相談は、来訪の他メールや電話、FAXでも受け付けているが、親切・親身な相談は大変喜ばれており引き続き開催していく。

また相談日以外にも具体的なスケジュールや最初の評議員の選任方法、定款の作成など移行申請に関する相談の来訪や電話、メールが増加しており、迅速に対応することを心掛けてきている。

2）設立相談の継続実施

今期は制度改革スタートの年ということもあって、5団体からの新設相談を受けている。

3）一般相談への対応

一般の助成相談は、ほとんどが電話もしくはメールであるが、週2~3件程度受け付け、またセンターへの来訪者もあるが、これらの相談に対しては時間を割いて丁寧に対応してきている。

5 . 広報活動事業（助成財団等に関する広報活動）

（ 1 ） JFC Views（広報誌）の発行

今年度は制度改革関連の情報を中心に編集を心掛け、統計・分析記事を掲載するよう努めているが、67号の発行が大幅に遅れ、8月末現在66号の1回の発行にとどまっている。

【発行内容一覧】

NO. (発行月)	主 要 目 次
No.66 (2009年5月)	新公益法人制度「助成財団の集い」にて 平成21年度事業計画・収支予算 資産総額上位100財団、年間助成額上位100財団 助成財団ニュース

（ 3 ） メールマガジンの発行

制度改革関係の情報を中心に随時発信に努めてきている。

【発行内容一覧】

No. (発行日)	主 要 目 次
No.97 2009.4.10	<ul style="list-style-type: none"> ■1■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その91) - - 内閣府、新公益法人制度における全国申請状況 - ■2■ 当センターは4月7日に認定申請を行いました ■3■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています ■4■ 『研究者のための助成金応募ガイド2009』売行き好調 ■5■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行
No.98 2009.4.28	<ul style="list-style-type: none"> ■1■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その82) - - 公益認定、特例から4財団、うち助成財団3団体認定(内閣府) - ■2■ 当センターHPに最初の評議員選定関連資料を掲載 ■3■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています ■4■ 日本の助成財団の現状 - 2008年度調査分を発表 - ■5■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行
No.99 2009.5.14	<ul style="list-style-type: none"> ■1■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その93) - - 4月末現在の内閣府関係の認定・認可状況 - ■2■ 恒例 新任者研修開催のお知らせ - 6月11日、12日一般職向け、7月1日管理職向け - ■3■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています ■4■ 講演「社会変革型NPO米国タイズ財団の挑戦」のお知らせ ■5■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行
No.100 2009.5.18	<ul style="list-style-type: none"> ■1■ 「新型インフルエンザに関する緊急報告」 - 会員・笹川平和財団より - ■2■ 恒例 新任者研修開催のお知らせ

	<ul style="list-style-type: none"> - 6月11日、12日一般職向け、7月1日管理職向け - ■3■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています ■4■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行
No.101 2009.6.10	<ul style="list-style-type: none"> ■1■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その94) - - 公益認定等委員会との打合せが始まりました - ■2■ 恒例 新任者研修開催のお知らせ - 7月1日管理職向け - ■3■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています ■4■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行
No.102 2009.7.13	<ul style="list-style-type: none"> ■1■ 辻陽明さんを偲ぶ会
No.103 2009.8.6	<ul style="list-style-type: none"> ■1■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その95) - - 8月2日現在の申請状況・移行状況 - ■2■ 当センターの移行認定申請のその後 - 9月1日移行登記を目標 - ■3■ 研修懇談会「移行認定申請のポイント」大阪にて開催 - 9月18日(金)午後を予定 - ■4■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行
No.104 2009.8.28	<ul style="list-style-type: none"> ■1■ 当センターの移行認定申請のその後 - - 8月25日に移行認定がおりました - ■2■ 研修懇談会「移行認定申請のポイント」大阪にて開催 - 9月18日(金)午後開催 - ■3■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています ■4■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 制度改革にあたっての事業見直しの参考に -

(4) ホームページの充実

会員やセンターの最新の活動情報を社会に発信するため、今年は移行認定関係の申請書類等のホームページへの掲載等、情報量の強化を図ってきている。

これまでのページビュー数/月は、平均約20万件/月で推移してきたが、昨年度は25万件/月に増加し、今年度は23万件/月となっている。

【ホームページアクセス状況】

年度	年間ページビュー数	月間平均
21(2009)	1,172,581	234,516

(4月1日～8月31日)

6 . 共同調整事業（助成財団等が共同して行うプロジェクトの調整）

今年も「JDF（日本障害フォーラム）」に対する協同助成を調整した。その他「NPO 法人会計基準策定プロジェクト」に対する複数助成団体からの助成を調整したほか、「2010 年成年後見人法世界会議」「SOS キンダードルフジャパン子どもの村福岡」等を候補として検討している。

7 . その他事業（その他この法人の目的を達成するために必要な事業）

（1）国内外の諸団体との交流促進

公益法人協会、日本 NPO センター、福祉系 4 団体連絡会等の諸団体との交流や連携を密に行い、情報交換を通じて助成財団の活動に関する情報の発信、助成財団活動の向上に関する情報収集、意見交換に取り組んできている。また、NPO 支援財団研究会の事務局を担った。

NPO 支援財団研究会の事務局として同研究会が主催する佐賀県佐賀市（7 月 25 日）のシンポジウムに参加した。

他団体主催の助成金または助成財団についての会合に参加し、要請に応じて講師を派遣した。

6 月 NPO 法人会計基準協議会に参加

7 月 東京都社会福祉協議会助成団体部会で講演

7 月 郵便事業 60 周年記念シンポジウムに参加

7 月 岩手県主催の NPO 助成金セミナーに参加

8 月 福祉医療機構助成金説明会(群馬・岩手)での助成財団の活動紹介

（2）ホームページパックの提供

会員のホームページの作成、更新等を行うホームページパックおよび、既存のホームページに決定課題データベースを提供するパワーアップサービスを継続して行っている。

現在はホームページパック 11 団体、パワーアップサービス 8 団体が採用している。

以上、平成 21 年度 8 月までの当センターの主たる活動状況は別表の通りです。

別表

平成 21 年度助成財団センター主たる活動資料

(敬称略)

日時	行事	備考
4 / 1	第 59 回臨時理事会(理事長・専務理事選任)	
4 / 7	移行認定申請提出	
4 / 22	第 3 回環境部会	田中、湯瀬
5 / 8	業務監査(長岡監事)	
5 / 13	第 3 回奨学部会	田中、湯瀬
5 / 13	業務監査(野口監事)	
5 / 14	第 1 回常任委員会	
5 / 26	第 60 回理事会・第 49 回評議員会(事業報告・決算)	
6 / 4	公益認定等委員会打合せ(認定要件の考え方) 木村次長・鹿沼氏・菊池氏	田中、石川
6 / 4	公益認定等委員会第 1 回打合せ(事務局にて)	田中、小林
6 / 11	初任者研修(一般職員編)	トヨタ財団・損保ジャパン 記念財団 田中、湯瀬、竹村
6 / 12	初任者研修(一般職員編)	トヨタ財団・損保ジャパン 記念財団 田中、湯瀬、竹村
6 / 23	公益認定等委員会第 2 回打合せ(事務局にて)	田中
6 / 25	広がれボランティアの輪連絡会 総会	田中
7 / 1	初任者研修(管理職編)	講師:片山、水野、 森住、富沢、田中
7 / 2	第 2 回常任委員会	
7 / 3	助成団体 DB アンケート・制度改革に関するアンケート発送	
7 / 8	第 4 回環境部会(外部講師:足立治郎氏)	田中
7 / 9	第 61 回臨時理事会(諸規程の制定・改正)	
7 / 13	第 4 回福祉部会	田中、湯瀬
7 / 21	研修懇談会(移行認定申請のポイント)	講師:石川睦夫、田中、 竹村
7 / 25	NPO 支援財団研究会佐賀シンポジウム	田中
7 / 26	郵便事業 60 周年記念シンポジウム	田中、湯瀬
7 / 26	辻さんを偲ぶ会	田中、湯瀬
7 / 27	いわてNPOセミナー	田中
8 / 25	移行認定書受領(事務局にて) 認定等委員会打合せ(遠藤氏他)	田中、小林
8 / 25	福祉医療機構助成金説明会(群馬)	湯瀬
8 / 31	福祉医療機構助成金説明会(岩手)	田中

2 . 庶務の概要 (平成 21 年 4 月 1 より平成 21 年 8 月 31 日まで)

平成 21 年度の庶務の概要につき、以下のとおり報告する。

1 . 認許可事項

公益財団法人への移行についての認可 (府益担第 258 号 平成 21 年 8 月 25 日)

2 . 会議開催状況

理事会、評議員会、常任委員会等の開催状況は次の通り。

(1) 理事会

第 59 回臨時理事会 (平成 21 年 4 月 1 日)

第 1 号議案 理事長選任 (互選) の件

第 2 号議案 専務理事選任 (互選) の件

第 60 回理事会 (平成 21 年 5 月 26 日)

第 1 号議案 平成 20 年度事業報告および収支決算の件 (承認)

第 2 号議案 評議員 1 名選任の件

報告事項 最初の評議員 2 名の辞退の件

理事 1 名選任の件

平成 21 年度常任委員委嘱の件

助成財団センターの移行認定申請の件

第 61 回臨時理事会 (平成 21 年 7 月 9 日)

第 1 号議案 「諸規程の制定」の件

第 2 号議案 「諸規程の改正」の件

第 3 号議案 「定款の変更の案」の変更の件

(2) 評議員会

第 49 回評議員会 (平成 21 年 5 月 26 日)

第 1 号議案 平成 20 年度事業報告および収支決算の件 (承認)

第 2 号議案 理事 1 名選任の件

報告事項 1. 最初の評議員 2 名の辞退の件

報告事項 2. 評議員 1 名選任の件

報告事項 3. 平成 21 年度常任委員委嘱の件

報告事項 4. 助成財団センターの移行認定申請の件

第 50 回臨時評議員会 (平成 21 年 7 月 9 日 評議員会)

第 1 号議案 「諸規程の制定」の件

第 2 号議案 「諸規程の改正」の件

第 3 号議案 「定款の変更の案」の変更の件

(3) 常任委員会

第1回(平成21年5月14日)

- (1) 第60回理事会・第49回評議員会議案について
- (2) 役員・評議員の補充選任(案)
- (3) センターの移行認定申請について
- (4) 本年度事業計画への取組み
 会員増強、増口への取組みについて
 本年度研修等への取組みについて

第2回(平成21年7月2日)

- (1) センターの移行認定申請のその後について
 認定等委員会との交渉経過について
 常任委員財団の移行状況について
- (2) 臨時理事会・臨時評議員会の開催について
- (3) 平成21年度の取組みについて
 研修等への取組みについて
 会員増強、増口への取組みについて

3. 会員の状況

平成21年度の新入会員は法人会員6会員、退会は14会員(うち個人5会員)となっている。上半期に実施した会費増額運動と合わせて新規会員増加への取組みは、折からの経済状況の悪化等の影響もあり成果に結びつかなかった。

そのような中、相談や研修会への参加、部会活動への参加等が新規入会や会費の増額のきっかけとなっていることもあり、引き続き着実な取組みを継続していく。

会員の状況(平成21年8月31日現在)

	平成20年度末	入会	退会	現在数
法人会員	248	6	9	245
個人会員	18	0	5	13
合計	266	6	14	258

(平成21年8月末現在)

4. 事務局人員構成(平成21年8月末日現在)

常勤 田中 皓 専務理事・事務局長
湯瀬秀行 事務局長代理(情報企画担当)
小林充治 総務・企画主査
竹村由美子 (研修企画・運営、事務全般担当)

非常勤 山崎幸信 参与(新設相談 毎週木曜日)
石川睦夫 参与(移行相談 毎週水曜日)

以上